

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 沖縄県 】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) 本事業は、県教育委員会を中心に、拠点校3校、大学等の専門機関、関係部局(義務教育課等)及び委託事業者と連携して実施した。 拠点校には日本語指導コーディネーターを各1名配置し、県内に在籍する日本語指導が必要な児童生徒の実態把握、個別支援計画の作成、支援員の派遣調整及び学校との連携を担った。 また、日本語指導支援員及び母語支援員を配置・派遣し、教科学習支援や保護者対応等を行うとともに、運営協議会及び連絡協議会を設置し、関係機関間の連携強化及び事業の円滑な推進を図った。
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1)運営協議会・連絡協議会の設置・運営 ・県教育委員会、大学、関係部局等による運営協議会を設置し、事業報告及び課題整理、次年度の方向性を協議 ・拠点校を中心とした連絡協議会を開催し、支援体制の確認及び実践共有を実施 (2)学校における指導体制の構築 ・拠点校3校に日本語指導コーディネーターを配置 ・日本語指導支援員11名、母語支援員5名を派遣し、個別支援計画に基づく指導を実施 ・教員及び支援員対象の合同研修や支援員研修(就業前、交流会、キャリア支援、在留資格等)を実施 ・今後3カ年を見据え、支援員体制の段階的拡充(R8:17名→R10:20名)を計画 (4)成果の普及 ・拠点校の実践を成果報告書として取りまとめ、ホームページ掲載及び各校へ配布 ・Teams等を活用し、実践事例や指導方法の共有 ・支援員による実践発表を通じた情報共有 (8)高校生等に対する包括的な教育・支援 ・日本語指導、教科学習支援、キャリア支援、交流機会を一体的に実施 ・授業内支援(入り込み)、放課後支援、オンライン支援を組み合わせた指導 ・個別面談・保護者面談の実施、母語支援員による多言語対応 ・キャリア支援、交流会(スピーチ交流会・オンライン交流)の実施
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1)運営協議会等 【成果】 ・関係機関の連携体制の構築 ・小中高の連携強化及びモデル的取組の共有 【課題】 ・中学校から高等学校への支援引継ぎの不十分さ ・継続的な連携体制の強化が必要 (2)指導体制の構築 【成果】 ・個別支援計画に基づく指導により学習理解及び単位取得を促進 ・支援員配置により学校適応及び保護者連携が向上 ・研修を通じた支援の質の向上及び学校間連携の促進

【課題】

・学校間での指導力・支援体制の差 ・教員と支援員の役割分担の明確化 ・小中からの支援引継ぎの課題

(4) 成果の普及

【成果】

・日本語指導への理解の深化と支援希望者の増加 ・実践事例の共有による指導改善

【課題】

・学校間での情報共有の頻度・活用に差 ・継続的かつ双方向的な共有体制の必要性

(8) 包括的支援

【成果】

・個別支援の充実により単位取得・卒業に寄与 ・多様な支援形態により柔軟な学習支援を実現
・進路意識の向上及び安心して学べる環境の整備

【課題】

・交流機会の更なる拡充 ・保護者面談機会の確保と母語支援の強化
・在留資格や進路に関する専門性向上の必要

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	(人 園)	(人 校)	(人 校)	(人 校)	36 人 (15校)	(人 校)	4 人 (2校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		(人 校)	(人 校)	(人 校)	0 人 (0校)	(人 校)	0 人 (0校)

4. その他(今後の取組予定等)

- ・日本語指導コーディネーターを中心とした校内支援体制の更なる充実
- ・教員と支援員の役割分担の明確化及び定期的な情報共有の仕組み構築
- ・義務教育段階との連携強化による切れ目のない支援体制の確立
- ・Teams等を活用した継続的な実践共有とオンライン説明会の実施
- ・支援員の増員及び研修の充実による専門性向上
- ・交流活動やキャリア支援の拡充による生徒の社会的自立の促進

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。